

株式会社マツオカコーポレーション
2026年3月期 第3四半期
決算補足説明資料

証券コード3611
2026年2月12日



INDEX

- 1 2026年3月期 第3四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



INDEX

- 1 2026年3月期 第3四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



業績ハイライト

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
54,286 百万円 前年同期比 +2.7 %	1,363 百万円 前年同期比 +98.2 %	3,587 百万円 前年同期比 +12.5 %	3,794 百万円 前年同期比 +4.4 %	2,030 百万円 前年同期比 ▲3.3 %

概況

- 縫製事業：堅調な受注状況を背景にベトナム・バングラデシュを中心に新工場における生産キャパシティを拡大。継続してASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、受注増に伴い工場稼働率が高まり生産性の向上に寄与しました。
- ラミネーションフィルム事業：前年における顧客のヒット商品の好影響が剥落したことで苦戦し、業績は通常水準に戻った。

見通し

- 縫製事業を中心に、引き続き堅調な受注状況を背景に来期にかけて生産ラインは順調に埋まりつつある。下期に引き取りがずれていた製品の納品が進んでおり、通期では想定通りの着地になる見通し。

業績ハイライト

売上高	営業利益	為替差損益 調整後営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
54,286 百万円	1,363 百万円	3,587 百万円	3,794 百万円	2,030 百万円
前年同期比 +2.7 %	前年同期比 +98.2 %	前年同期比 +12.5 %	前年同期比 +4.4 %	前年同期比 ▲3.3 %

増減要因

- 売上高は、前年同期比2.7%の増加。縫製事業においては、堅調な受注と安定した生産稼働を背景に増収となった。一方、ラミネーションフィルム事業においては、前期における顧客のヒット商品の剥落により減収となった。
- 営業利益は、前年同期比98.2%の増加。縫製事業の増収に加え、前年に比べ円高に進行した期中の為替レートに押し上げられた。
- 為替差損益調整後営業利益は、前年同期比12.5%の増加。縫製事業の生産性向上や生産体制の最適化が奏功した。
- 経常利益は、前年同期比4.4%の増加。縫製事業が大幅増益したものの、利益率の高いラミネーションフィルム事業の減益により伸び幅は抑えられた。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.3%の減少。特別損失として減損損失（約2億円）および投資有価証券売却損（約0.6億円）の計上に加え、一部子会社の持分比率に基づく非支配株主帰属分の控除が主な要因。

2026年3月期 第3四半期 連結損益概要

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	52,844	54,286	+1,442	+2.7%
営業利益	687	1,363	+675	+98.2%
為替差損益調整後営業利益	3,189	3,587	+397	+12.5%
経常利益	3,634	3,794	+159	+4.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,099	2,030	▲68	▲3.3%
販売枚数（縫製事業）	3,697万枚	4,488万枚	+790万枚	+21.4%
販売ヤード数 （ラミネーションフィルム事業）	1,445万ヤード	1,116万ヤード	▲328万ヤード	▲22.8%

為替レート		(24/9) 子会社	(24/12) 当社	(25/9) 子会社	(25/12) 当社
<円/USD>	期中平均	151.5円	152.6円	148.1円	148.7円
	期末	142.7円	158.2円	148.9円	156.6円
<円/元>	期中平均	21.0円	—	20.5円	—
	期末	20.5円	—	20.9円	—

※ 当社グループのうち期末決算において12月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD、その他の子会社は9月時点の為替レートを使用しております。

セグメント別業績

※経営管理区分の見直しに伴い、2026年3月期第1四半期より報告セグメントを「縫製事業」及び「ラミネーションフィルム事業」に区分して開示しております。

- 縫製事業は、ワーキングウェアとインナーウェア・カットソーの受注が増加しており、それらを生産するバングラデシュ工場の生産キャパシティ拡大が進んだ。生産地の最適化や従業員の習熟度が向上したことにより生産性が高まり、利益拡大に繋がった。
- ラミネーションフィルム事業は、前期の顧客ヒット商品の剥落が主因となり、セグメント別業績は一昨年までの通常水準に収束した。加えて中国市況の低迷が続く中で買い替え需要が生じにくく、足元の需要が鈍化した。一方で、今後の拡大が見込まれる中国国内の新規顧客企業やマーケット開拓を進め、着実に事業基盤の構築を図った。

(百万円)
()は前年同期比増減率

	売上高	セグメント利益	【参考】為替差損益 調整後営業利益
縫 製 事 業	47,763 (+9.4%)	4,223 (+44.0%)	3,986 (+57.7%)
ラミネーションフィルム事業	6,522 (▲28.9%)	446 (▲67.7%)	499 (▲63.7%)
調 整 額	—	▲876 (—)	▲899 (—)
合 計	54,286 (+2.7%)	3,794 (+4.4%)	3,587 (+12.5%)

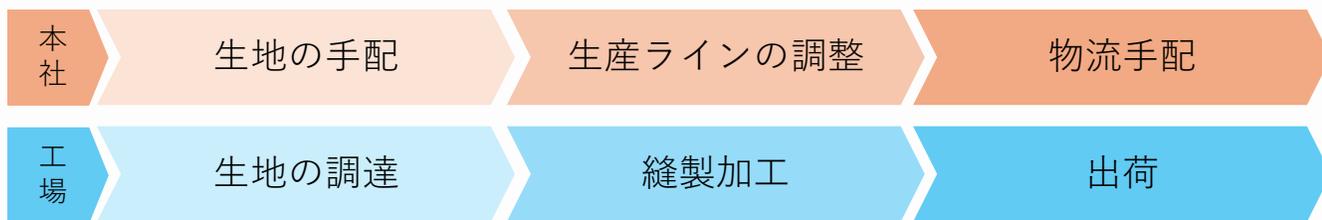
※セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

※セグメント利益の調整額▲876百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲899百万円、為替差損115百万円及びその他の営業外損益▲92百万円です。為替差損益調整後営業利益の調整額▲899百万円は、各報告セグメントに配分していない当社管理部門の販売費及び一般管理費▲899百万円です。

縫製事業の概要

- メンズ・レディースのカジュアルウェア、インナーウェア、制服や作業服などのワーキングウェアまで、他社ブランド衣料品の縫製加工を行う。
- 中国、ベトナム、バングラデシュ、インドネシア、ミャンマーの子会社にて、検反、裁断、縫製、洗い、仕上げ及び品質検査の工程を経て最終製品を出荷する。

顧客
国内約50社
海外約20社



ラミネーションフィルム事業の概要 (前期までは生地加工事業の名称で品目別開示)

- 主として高性能なアウトドアウェアやスポーツウェア等に利用される透湿防水生地の加工・生産を行う。
- 中国及びベトナムの子会社にて、外部繊維素材メーカーから調達した生地に、自社で開発・生産した透湿防水フィルムを張り合わせる（ラミネート加工）で、蒸れを抑える透湿機能と高い防水機能を両立させ、付加価値を高める。
- 近年は、環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する世界各国の環境規制を遵守した素材開発及び生産手法の研究を進め、製品の優位性を高めるとともに顧客信頼度の向上を図っている。

主要顧客

DECATHLON（仏）

Columbia（米）

lululemon（カナダ）



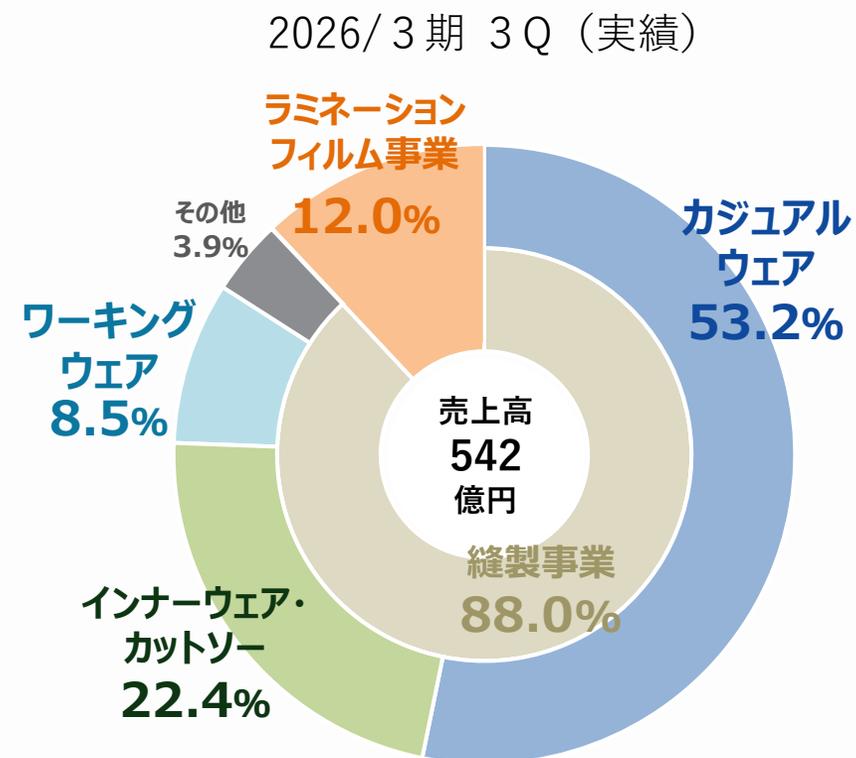
売上高（品目別）

- 品目別ではワーキングウェアが前年同期比42.6%増の大幅増収、インナーウェア・カットソーが前年同期比22.4%増。
- カジュアルウェアは製品の引き取り時期がずれた影響でわずかに減収したものの、第4四半期には収束する見通し。

品目別売上高（対前年同期比）

（百万円）

セグメント/品目	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
縫製事業	43,663	47,763	+4,100	+9.4%
カジュアルウェア	30,508	28,867	▲1,640	▲5.4%
ワーキングウェア	3,224	4,598	+1,374	+42.6%
インナーウェア・ カットソー	9,930	12,156	+2,226	+22.4%
その他	0	2,141	+2,140	-%
ラミネーションフィルム事業	9,180	6,522	▲2,657	▲28.9%
合計	52,844	54,286	+1,442	+2.7%



→ 新区分については次ページにて説明

品目区分変更（インナーウェア・カットソー）

- 2026年3月期第1四半期より、「インナーウェア」から「インナーウェア・カットソー」区分へ変更いたしました。これは従来の「インナーウェア」に、同一生産工程で製造されるカットソーアイテムの一部を併せて集計したものであり、当社の製品分類としてより適当な区分へと変更しております。
- 当該変更の対象は、2025年3月期第2四半期より「カジュアルウェア」に区分されていたもので、変更後区分による過年度の金額は以下の通りとなります。

品目別売上高（区分変更前）

セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,712	81.5	43,663	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	23,152	65.7	33,343	63.1	44,343	62.8
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア	3,594	10.2	7,094	13.4	9,708	13.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0



品目別売上高（区分変更後）

セグメント/ 品目	2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 第3四半期		2025年3月期 通期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
縫製事業	28,712	81.5	43,663	82.6	58,685	83.1
カジュアルウェア	20,655	58.6	30,508	57.7	40,538	57.4
ワーキングウェア	1,964	5.6	3,224	6.1	4,632	6.6
インナーウェア・ カットソー	6,090	17.3	9,930	18.8	13,513	19.1
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ラミネーションフィルム事業	6,524	18.5	9,180	17.4	11,893	16.9
合計	35,237	100.0	52,844	100.0	70,579	100.0

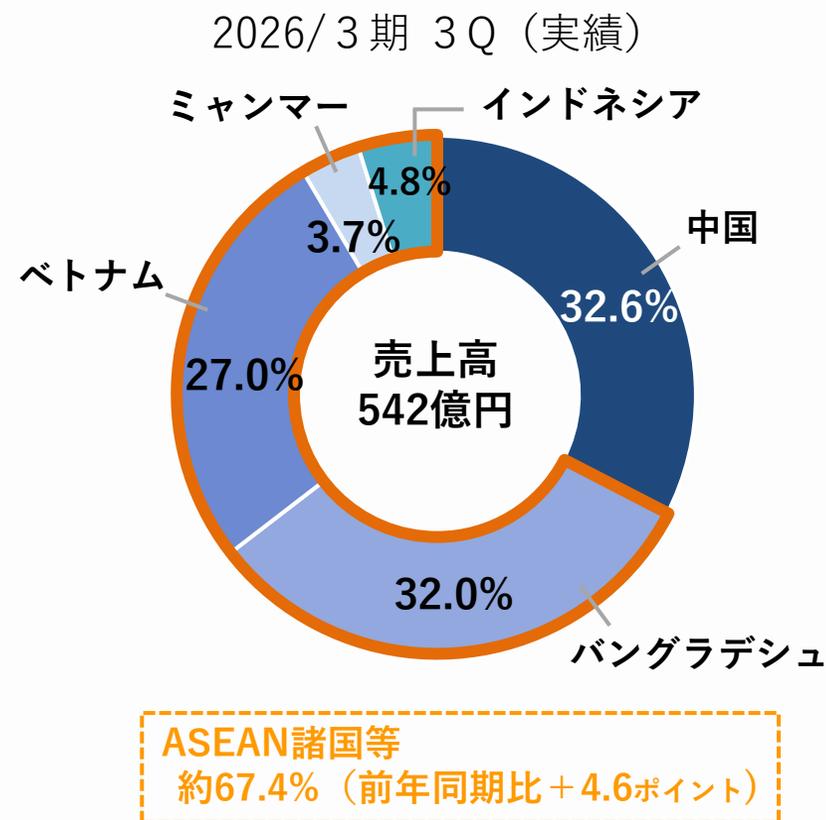
売上高（生産地域別）

- バングラデシュにおいては、縫製事業の堅調な受注状況が奏功し、売上高が大幅に伸長。
- ベトナムは、カジュアルウェア製品の引き取り時期がずれた影響でわずかに減収したものの、第4四半期には収束する見通し。
- 生産地シフトの状況は、バングラデシュでの生産が大幅に増産したことが寄与し、前年同期比でASEAN諸国等の売上高比率はプラス4.6ポイントとなった。

生産地域別売上高（対前年同期比）

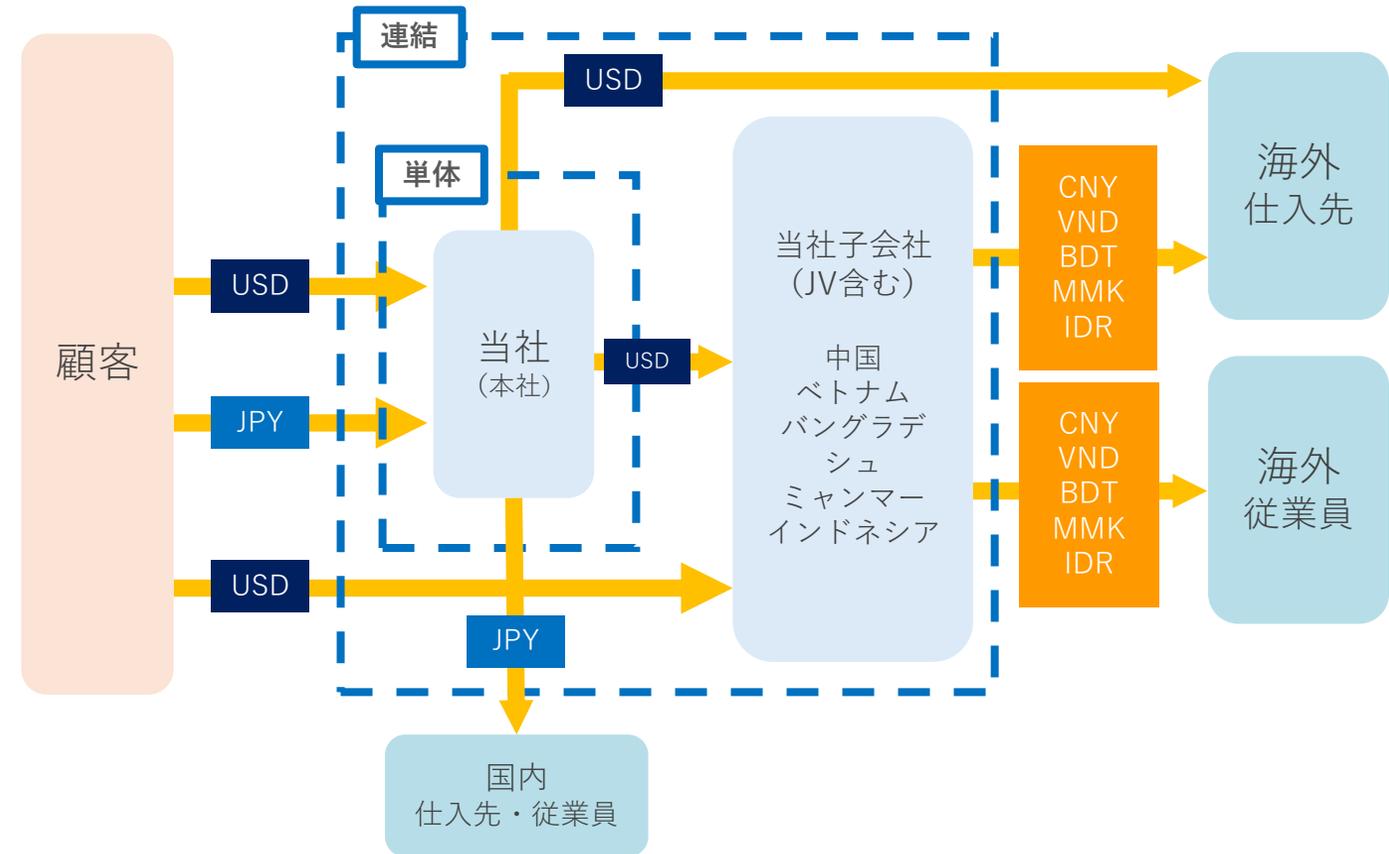
生産地域	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
中国	19,654	17,685	▲1,969	▲10.0%
ASEAN諸国等小計	33,189	36,601	+3,412	+10.3%
ベトナム	15,272	14,636	▲636	▲4.2%
バングラデシュ	13,385	17,348	+3,962	+29.6%
インドネシア	2,270	2,608	+338	+14.9%
ミャンマー	2,260	2,008	▲251	▲11.1%
合計	52,844	54,286	+1,442	+2.7%

(百万円)



為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

- 当社グループ事業の売上収入は、約7割が米ドル、残りの約3割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



※通貨略称 JPY：日本円、USD：米ドル、CNY：中国元、VND：ベトナムドン
BDT：バングラデシュタカ、MMK：ミャンマーチャット、IDR：インドネシアルピア

為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

- 当社グループの収支構造では、為替変動によって、海外子会社損益計算書の製造原価、販管費及び一般管理費の円換算額が変動する。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、損益計算書において営業外損益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）から生じると考え、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。

- **計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益**

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：売掛金及び買掛金から生じる決済差額及び換算差額、並びに為替レート差に起因する連結相殺差額

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金から生じる決済差額及び換算差額

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	52,844	54,286	+1,442	+2.7%
営業利益	687	1,363	+675	+98.2%
為替差損益	2,879	2,467	▲412	▲14.3%
うち営業取引から発生したもの	2,501	2,223	▲278	▲11.1%
うち財務取引から発生したもの	378	243	▲134	▲35.5%
為替差損益調整後営業利益	3,189	3,587	+397	+12.5%
経常利益	3,634	3,794	+159	+4.4%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期 第3四半期	増減	増減率
資産合計		72,453	74,379	+1,925	+2.7%
	流動資産	47,715	50,773	+3,058	+6.4%
	有形固定資産	20,861	19,726	▲1,135	▲5.4%
	その他	3,876	3,879	+2	+0.1%
負債合計		31,924	34,505	+2,581	+8.1%
	流動負債	22,664	25,358	+2,693	+11.9%
	固定負債	9,259	9,147	▲112	▲1.2%
純資産合計		40,529	39,873	▲655	▲1.6%
自己資本		37,556	36,509	▲1,047	▲2.8%
自己資本比率		51.8%	49.1%	▲2.7p	—
有利子負債残高		16,236	16,460	+224	+1.4%
D/Eレシオ		0.56倍	0.54倍	▲0.02p	—

INDEX

- 1 2026年3月期 第3四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



2026年3月期 連結業績見通し

- 年間を通じて生産を平準化したことによる製品引き取り時期のずれ等の影響は通期にて収束し、想定通り増収増益の着地を見込む。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期業績予想	増減	増減率	2026年3月期 第3四半期	進捗率
売上高	70,579	74,000	+3,420	+4.8%	54,286	73.4%
営業利益	433	2,500	+2,066	+476.2%	1,363	54.5%
為替差損益調整後営業利益	4,233	5,000	+766	+18.1%	3,587	71.7%
経常利益	4,199	4,700	+500	+11.9%	3,794	80.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	3,000	+399	+15.4%	2,030	67.7%

為替レート		2026年3月期 第3四半期		2026年3月期
		(25/9) 子会社	(25/12) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	148.1円	148.7円	148.0円
	期末	148.9円	156.6円	142.0円
<円/元>	期中平均	20.5円	—	20.4円
	期末	20.9円	—	—

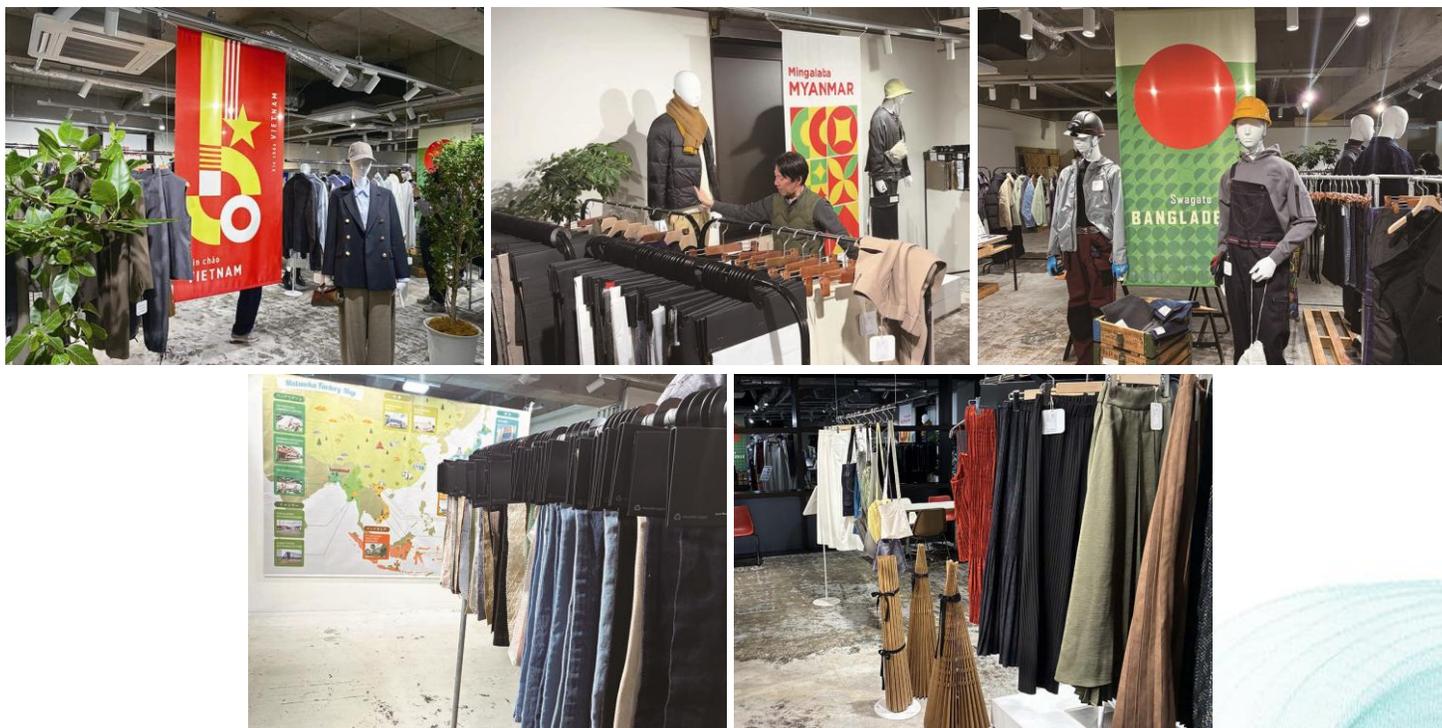
INDEX

- 1 2026年3月期 第3四半期 決算概要
- 2 2026年3月期 連結業績見通し
- 3 直近の主なトピックス



展示会を開催「MATSUOKA EXPO2025」

2025年12月16日(火)～19日(金)に都内イベント会場にて展示会を開催いたしました。ベトナム・ミャンマー・バングラデシュのパビリオンを設置し、各国工場の特徴や新しい製品をご紹介します。多くのお客様にご来場いただき、マツオカのものづくりや技術を深く知っていただく機会となりました。



個人投資家向けIRセミナーのご案内

ログミーFinance主催IRセミナーに当社取締役の金子が出演いたします。2026年3月期第3四半期決算内容に加え、新中期経営計画についてご説明いたします。ぜひご参加ください。

日時：3月14日(土) 12:55-13:45
視聴予約・事前質問受付はこちら
https://finance.logmi.jp/ir_live/897

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について

数値：単位未満を切り捨て

比率：1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入

会計期間：連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
連結・当社・ ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年 3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先

株式会社マツオカコーポレーション

経営企画部 広報IR課

 084-973-5201  <https://www.matuoka.co.jp/>



 info_ir@matuoka.co.jp



MATSUOKA

できる、を創る。